

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 05 01	中期総合計画主要施策番号		5-06	担当課	部・課	農政部農地整備課	
事業名		地籍調査事業					内線	3154	
							E-mail	nochi@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	地籍の明確化 (国有林及び湖沼を除く各筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地籍に関する調査を行い、その結果を基に地図及び簿冊を作成する。成果の写しは、登記所に送付され不動産登記簿の記載事項が改められ、公図に代わり地籍図が備え付けられる。)を行うことにより、土地境界をめぐるトラブルの未然防止、災害復旧等の迅速化を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 現在、登記所に備え付けられている地図の約4割は、明治時代に作成された地図が原型となっており、一般的に精度が低く、現地の境界と一致しないものも多い。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 長野県の要調査面積9,622km ² のうち平成19年度末現在の調査済み面積は3,499km ² で、進捗率は36.4%と全国平均の47.8%に対し大幅に遅れている。(山間部は、地理的条件(広大、起伏)が厳しい。都市部は権利者意識が強く、土地が細分化され利害関係が複雑で権利の異動が頻繁なため調査がなかなか進まない。) 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 市町村が行う地籍調査に補助することにより、地籍の明確化を促進する必要がある。							
	事業内容	市町村が行う地籍調査に対する補助(補助率:【国】50%、【県】25%) (事業主体:市町村)							
実施期間	S.27 ~		根拠法令等		国土調査法、国土調査促進特別措置法				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	地籍を明確化し、土地境界をめぐるトラブルの未然防止、災害復旧等の迅速化を図る。		平成20年度調査予定面積をA=20.25km ² (換算面積)とする。			平成20年度の調査実施面積はA = 20.75km ² (換算面積)で当初予定の102.5%の実績となり、着実に事業実施を行っている。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	274,350	239,545	224,568	国庫・県単	国庫	
	決 算 額 (B)		千円	274,350	239,545		実施方法	補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	92,062	79,940	74,365	歳出節別内訳等	需用費: 1,588 役務費: 124 使用料: 122 補助金: 236,445	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	5.60	5.60	5.60	(単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	39,984	40,034	40,034			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	314,334	279,579	224,568				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	調査実施面積		km ²	24.41	20.75	20.95	・他事業(土地改良事業、土地区画整理事業)による同等以上の精度を有する測量成果を地籍調査と同一の効果があるものとして国へ指定申請し、地籍調査との重複の防止、地籍の明確化の促進を図った。		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	国土調査法に基づき、国、県、市町村が連携して進めていかなければならない事業である。未着手の地域は条件的に難しいところとなっているが、着実に取り組んでいく必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・必要性、公平性が高い事業であるため、第5次10箇年計画(平成12年～平成21年)に基づき市町村と連携し計画的に調査を進めていきたい。 ・山林部については権利者の高齢化も進み、また公図と現地の整合が取れないところが多いことから、境界を明確にするための予備調査(山村境界保全)の実施を図っていきたい。 ・また、雇用効果により経済波及効果があるため、可能な限り事業費を確保し事業の推進を図りたい。							